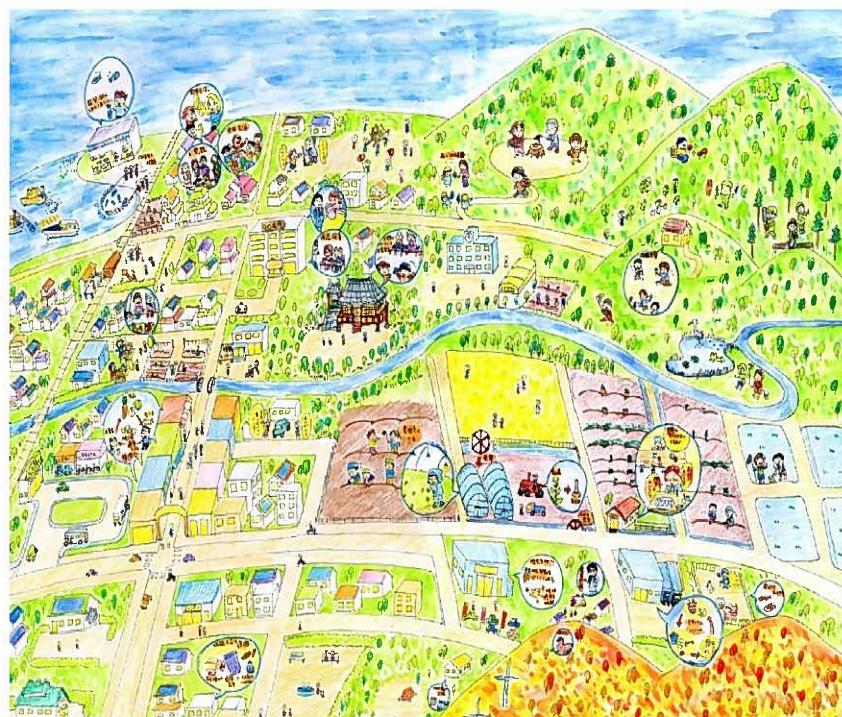


第2次東近江市環境基本計画の 進捗管理について



タイトル：ひがしおうみ2030年将来像イメージ

東近江市環境円卓会議運営委員会

説明の流れ

◎環境基本計画の進捗管理について

環境政策課

- ・これまでの環境基本計画
- ・現在の環境基本計画(取組の体系、重点プロジェクト)
- ・進捗管理

(中間年における進捗状況)

- ・重点プロジェクトの14の取組の拡がり
- ・重点プロジェクトのつながり(つながり図)
- ・14の取組の環境・経済・社会への貢献度の定量化
- ・市内二酸化炭素排出状況
- ・全体まとめ



これまでの環境基本計画

第1次東近江市環境基本計画

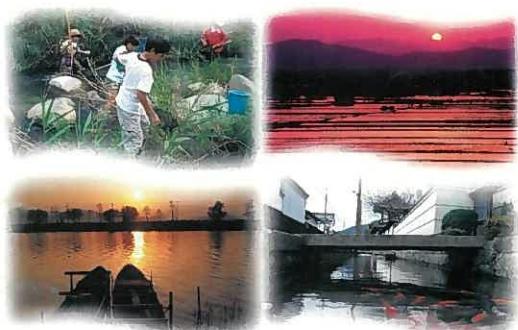
本市では、平成18年3月に策定した「東近江市民の豊かな環境と風土づくり条例」の理念に基づき、平成21年3月に「東近江市環境基本計画」を策定しました。

計画では『結いのせせらぎが明日につづくまち』を目指す環境都市の姿として、「環境」、「共生」、「参加」及び「創出」を基本理念に環境施策に取り組んできました。

（山は青きふるさと 水は清きふるさと）

結いのせせらぎが
明日につづくまち

—東近江市環境基本計画—

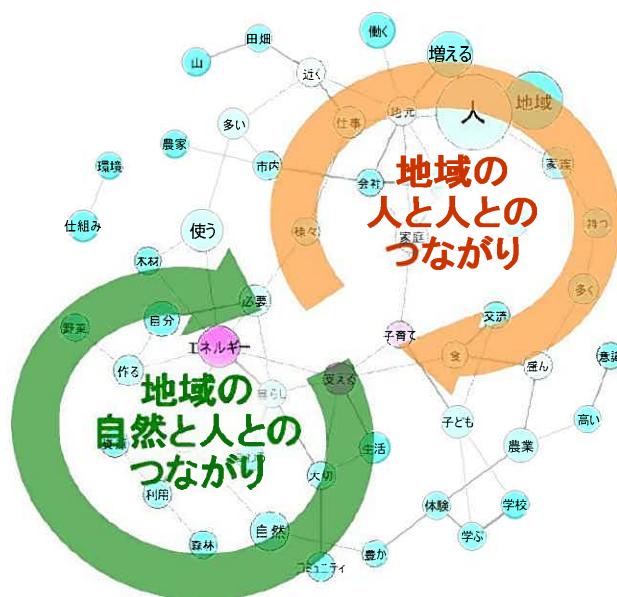


東近江市

- ◎策定 平成21（2009）年3月
- ◎計画期間 平成21（2009）年度から
平成28（2016）年度まで 8年間

これまでの環境基本計画

2030年東近江市の将来像



第1次環境基本計画にて、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組みを協議、推進する組織として「ひがしおうみ環境円卓会議」が位置づけられ、2009年2月から2011年3月にかけて「2030年東近江市の将来像」がとりまとめられました。

8つの分野（コミュニティー、医療・福祉、教育・子ども、雇用・就業と産業、食・消費・ごみ、自然とのかかわり、交通、エネルギー）ごとに将来像を描いています。

環境 1990年比CO2半減

経済 地域循環額の増加

社会 つながる時間の増加

現在の環境基本計画

第2次東近江市環境基本計画

第2次東近江市環境基本計画

東近江市が持つ豊かな自然と市民の営みが有機的につながり、
市民が豊かさを感じる循環共生型社会



平成29年3月
東近江市

東近江市が目指す将来像

本市が持つ豊かな自然と人々の営みを有機的につなげ「地域から大都市へ人材、資金が流出する社会構造」から「地域の自給力と創富力を高める地域完結型の構造」へ転換して「市民が豊かさを感じる循環共生型社会」を創生しようとするものです。

- ◎策定 平成29（2017）年3月
- ◎計画期間 平成29（2017）年度から
令和7（2025）年度まで 9年間

取組の体系

3つの基本方針から11の基本施策があります。

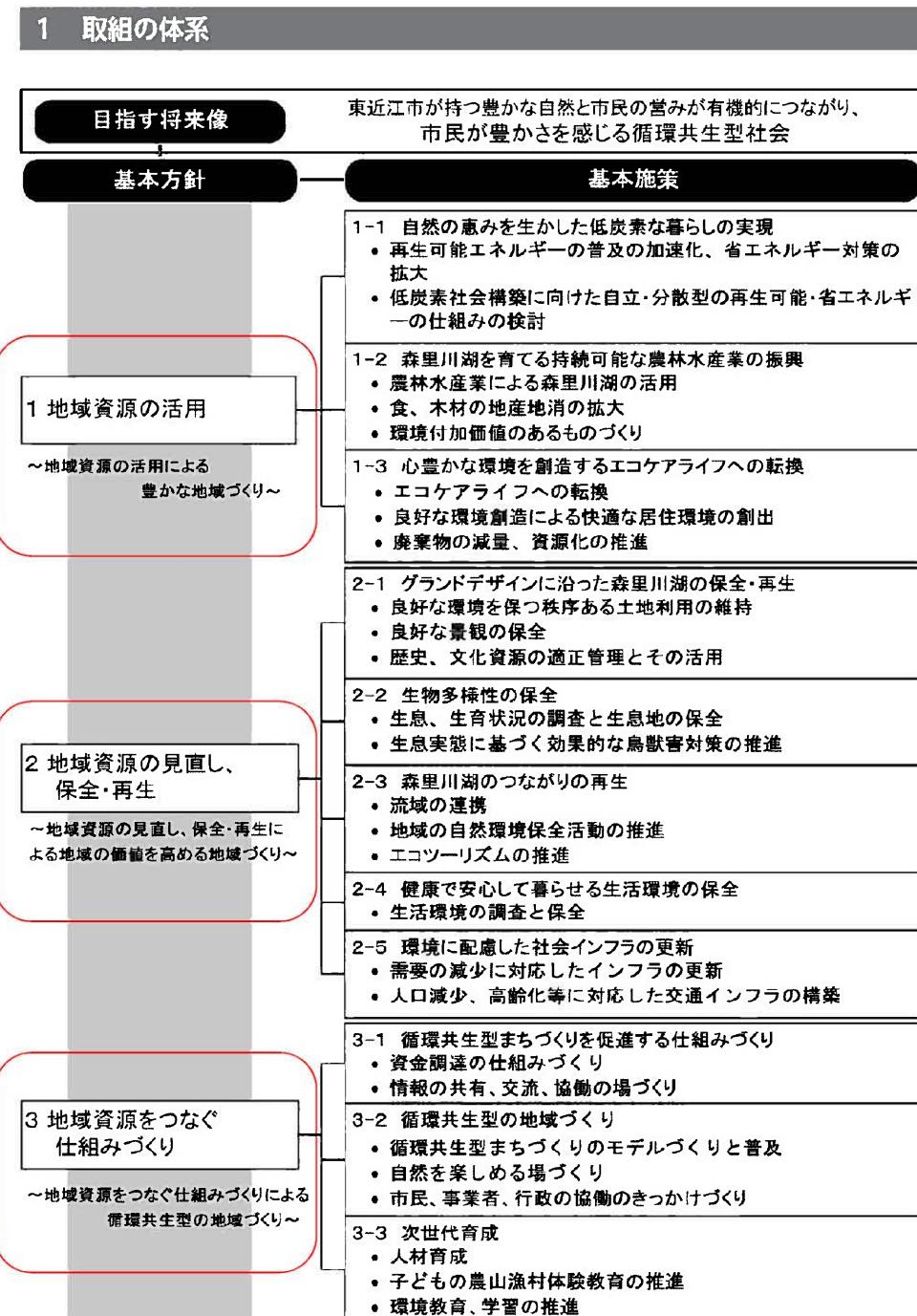
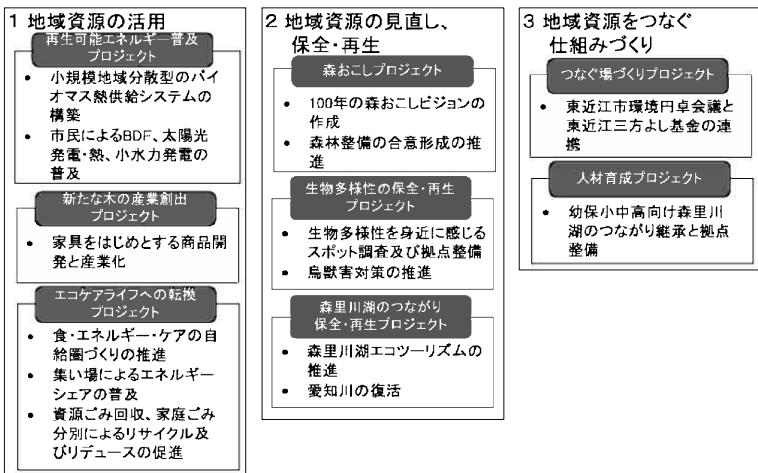
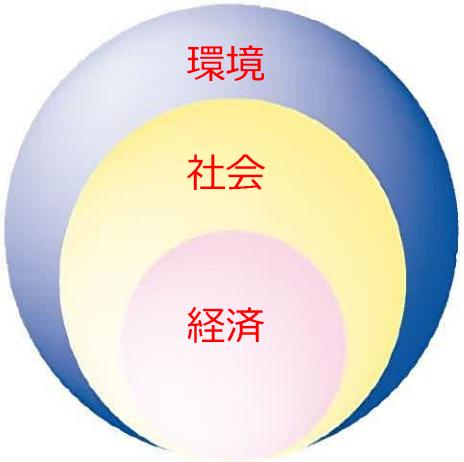


図4-1 第2次環境基本計画の体系図

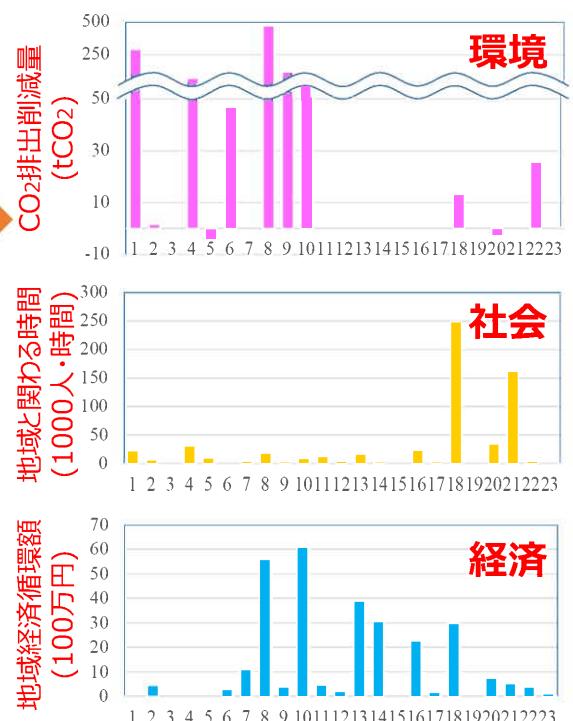
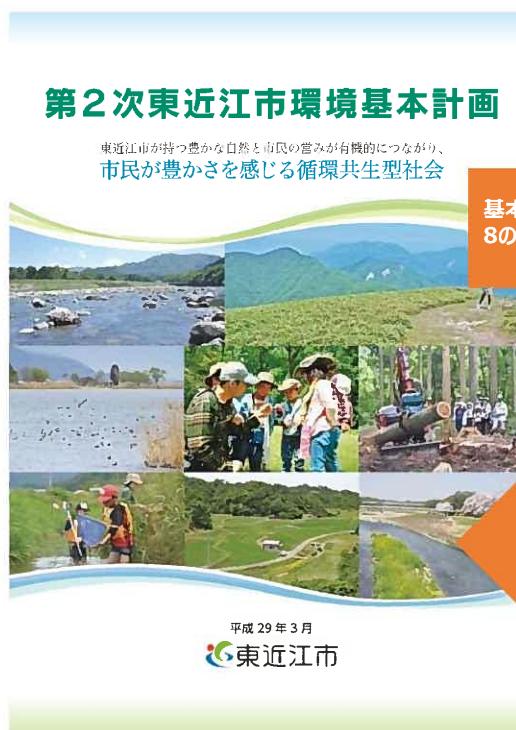
重点プロジェクト



重点プロジェクトの構成



基本施策の中でも、緊急的で重要性があり、本市ならではの特色のあるものを重点プロジェクトとして位置づけ、積極的に推進を図っていくものです。



進捗管理

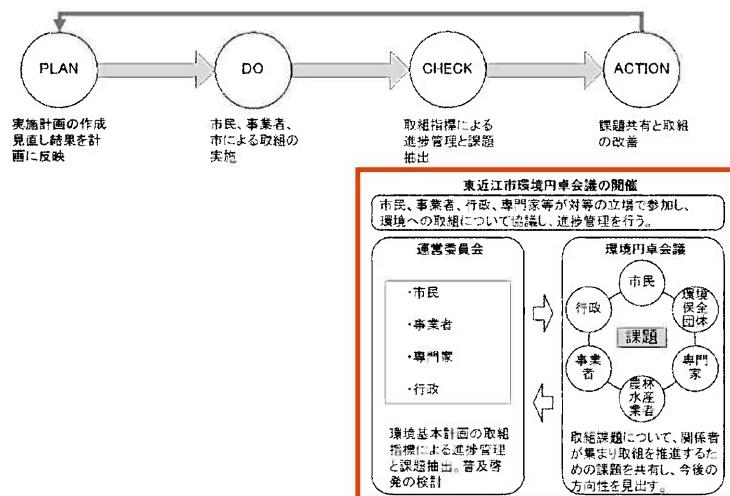


図 6-1 環境基本計画と東近江市環境円卓会議によるPDCAサイクル

第2次環境基本計画 第6章計画の推進(p75~)

東近江市環境円卓会議

① 東近江市
環境円卓会議

☆役割

①環境基本計画の取組課題について、関係者が集まり取組を推進するための課題を共有し、今後の方向性を見出す。

☆構成 市民、環境保全団体、専門家、農林水産業者、事業者、行政など（テーマに即した関係者を中心に構成）

☆開催 2年度に1回の開催をする。

☆過去開催

H30 森をテーマ

『みんなで語り合う東近江の森「いま」と「これから」』

R2 愛知川をテーマ

『愛知川の再確認と「いま」自分たちでできること』

② 東近江市
環境円卓会議
運営委員会

☆役割

①環境基本計画の取組指標による進捗管理と課題抽出を行う。

②普及啓発の検討を行う。

☆構成 委員長 内藤正明

学識経験者、事業者、NPO法人、市民代表、市職員 委員12名

☆開催 年間 約3回の運営委員会を開催。

進捗管理



<将来像>の実現のための
8の重点プロジェクト（14取組）を推進

東近江市 豊かさを感じる

環境配慮度	
<2030年東近江市の将来像>	
・CO ₂ 削減量 549ktCO ₂ -45% (2000年比)	
生活満足度	
<2030年東近江市の将来像>	
・人とのつながり 470,369千hr ・自然とのつながり 12,572千hr	
地域経済活性度	
<2030年東近江市の将来像>	
・域内循環額 415,224百万円	



【将来像】

【評価軸】

【数値解析】

- ① 小規模地域分散型バイオマス熱供給
- ② BDF、太陽光、熱、小水力発電の普及
- ③ 家具をはじめとする商品開発と产业化
- ④ 食、エネルギー、ケアの自給圏づくり
- ⑤ 集いの場によるエネルギーシェアの普及
- ⑥ 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル
- ⑦ 100年の森おこしビジョン
- ⑧ 森林整備の合意形成の推進
- ⑨ 生物多様性スポット調査
- ⑩ 鳥獣害対策の推進
- ⑪ 森里川湖エコツーリズム
- ⑫ 愛知川の復活
- ⑬ 三方よし基金との連携
- ⑭ 森里川湖のつながり承継と拠点整備

【取組指標】

環境円卓会議運営委員会では、基本施策に掲げる取組について活動量を調査し、8つの重点プロジェクトについても、環境、経済、社会を評価軸として、本市の目指す将来像に近づいているかを進捗管理しました。

進捗管理（取組指標）

※下線を引いたものが、定量化（CO₂、円、時間）の対象

重点プロジェクト	取組指標	環境 [CO ₂ 削減量]	経済 [地域循環額]	社会 [地域と関わる時間]
1. 再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組 森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間
	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組 登電量	償還額（地域商品券流通額）	コミュニティづくり (関係者数+出資者数) × hr
2. 新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組 森林保全 間伐面積、CO ₂ 固定量、ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材買取額	森と人との関わり 関係者作業時間（伐採、企画会議含む）
3. エコケアライフへの転換プロジェクト	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組 農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化 商品（BDF、煙炭、菜ぼかし）販売額、人件費	コミュニティづくり (関係者数+見学者数) × hr
		FECの自給 提供食数、フードマイレージ、エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用 販売額、サービス提供額、薪販借還額	高齢者・障害者・生活困窮者の地域の支え合い (関係者数+出資者数+参加者数) × hr、老人サービス利用時間
	集いの場によるエネルギー・シェアの普及	集いの場づくりの取組 エネルギー・シェア エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い (関係者数+参加者数) × hr
4. 森おこしプロジェクト	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組 森林保全 整備面積、CO ₂ 固定量、ウッドマイレージ	林業振興 木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生 森林整備にかける時間（伐採、会議含む）
	森林整備の合意形成の推進			
5. 生物多様性の保全・差再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進 生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr
	鳥獣害対策の推進		環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr
6. 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組 森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、販売額	環境学習 (関係者数+参加者数) × hr
	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲） 生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr
7. つなぐ場づくりプロジェクト	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組 各重点プロジェクトの支援	償還額	(関係者数+出資者数+参加者数) × hr
8. 人材育成プロジェクト	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲） 生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr

重点プロジェクトの14の取組ごとに、本計画で設定した将来像に近づいているかどうか実感できる代表的な取組を指標として、環境・経済・社会の評価軸で進捗管理や評価を行いました。

進捗管理

①取組指標の拡がり

⇒団体数

②取組指標や取組を行うキーパーソンのつながり

⇒本来ならネットワーク図を作成するが、
つながり概念図で代替

③評価軸である環境（CO₂の削減）・経済（地域経済活性化）・社会（つながりの増加）の達成状況

⇒専門家である琵琶湖環境科学研究センターが作成した「貢献度評価ツール」より定量化

1 「小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築

森林は、かつては周辺住民のエネルギー源として利用されていましたが、現在はその多くが利用されなくなっています。現在、里山整備による雑木や間伐材を障がい者が薪生産に携わる薪プロジェクトが行われています。今後、更なる木質バイオマスの熱利用を促進するため、その供給システムを構築します。

■これまでの取組

- 平成19～25年度 薪ストーブ設置補助 38件
- 平成20年度 湖東フラー薪ボイラー導入
- 平成22年度 薪の流通試行調査（緑の分権改革推進事業）
- 平成23年度 永源寺温泉八風の湯チップボイラー導入
- 平成23年度 薪の需要量、森林管理の意向調査
- 平成27年度 未利用木材の利用可能性調査（「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業）

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組 	2	3	TeamNorishiro あとうふくしモール薪工房「木りん」	TeamNorishiro (薪プロジェクト) あとうふくしモール薪工房「木りん」 梵ジュール里山保全クラブ(R3～)

■中間年の進捗状況

- 薪ストーブの設置増加により薪の需要は増加傾向にあります。
- 中間就労や福祉就労として引きこもりや障がいのある方等も活動に参加し、継続して薪の生産・販売が行われています。近年では、里山保全活動のコミュニティビジネス化から、薪事業を始めた団体が出てきています。
- 薪原木の多い里山の雑木林の整備は、獣害対策をきっかけに概ね終了しています。伐採後の里山の更新は自然任せになっており、今後、薪原木の供給不足が予想されます。
- 伐採後の天然更新を促進するために、広葉樹林の保育の取組の在り方や、針葉樹林の間伐材の利用促進が課題です。

2 市民による BDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及

本市では、BDFの推進や市民共同発電所の設置など、早くから市民と行政が連携する再生可能エネルギーの取組が行われてきました。また、市内経済団体による「東近江市 Sun 賛プロジェクト」の取組や公有施設への太陽光発電設備等の設置を行ってきました。これらをはじめとする再生可能エネルギーの取組について、拡大、推進を行います。

■これまでの取組

- 平成 15 年度 東近江市市民共同発電 1 号機（八日市やさい村）開所

主な市民共同発電所設置	設置年月	容量 kW	備考
八日市やさい村	平成 15 年 12 月	5.99	平成 31 年 3 月撤去
FMひがしおうみ	平成 22 年 1 月	4.39	
滋賀県平和祈念館	平成 25 年 3 月 (平成 26 年 3 月増設)	34.8	
あいとうふくしモール	平成 25 年 5 月	34.8	
特別養護老人ホーム清水苑	平成 25 年 5 月	10.6	

- 平成 17 年度 「あいとうエコプラザ菜の花館」に BDF プラント整備
- 平成 17 年度～ 太陽光発電システム設置奨励金（1,629 件、7,189kW R3.3.31 現在）
- 平成 21 年度 東近江市 Sun 賛プロジェクトのキックオフ
- 平成 22 年度 太陽発電 P J、小水力発電賦存量調査、BDF 5 % 可能性調査（緑の分権改革推進事業）
- 平成 24 年度 公有財産への再生可能エネルギー発電設備の設置ガイドライン制定

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	市民による BDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	5,138 (6)	6,120 (5)	個人・事業者 東近江市市民共同発電所1号機組合 八日市南ロータリー倶楽部 東近江市市民共同発電所 2 号機組合 東近江市SUN賛プロジェクト あいとうふくしモール市民共同発電所組合 川並共同発電所	個人・事業者 八日市南ロータリー倶楽部 東近江市市民共同発電所 2 号機組合 東近江市SUN賛プロジェクト あいとうふくしモール市民共同発電所組合 川並共同発電所

■中間年の進捗状況

【B D F】

- 菜の花エコプロジェクトによるB D F利用量は、ちょっとバスでの使用台数が減っていることや、林業機材（バックホー、木材運搬車）に使用されていたが、排気ガス規制に伴い重機の構造が改良され、B D Fの使用ができなくなりました。
- 軽油機械へのB D F利用が困難となったことから、現在、菜の花館でB D F +廃食用油の混合発電の実証実験を行っています。
- 今後は実験結果を検証して、新しい利用方法を模索していきます。

【太陽光発電】

- F I T、余剰電力買取制度、市奨励金を活用して、太陽光発電は設置件数・容量も増加して一定普及しています。
- しかし、市民共同発電所の取組はのびていません。このため、設置場所や大きな資金を持たない人も地域の資金資源循環のしくみづくりに参加できるという市民共同発電所の意義をもう一度認識すべきです。
- また、太陽光発電施設が自然資源や災害時への影響がでないように設置場所に配慮すべきです。

【太陽熱】

- 太陽熱温水器など太陽熱利用システムの普及を図っていきます。

【小水力】

- 小水力発電は賦存調査を実施してきたが設置適地が見つかっていない状況です。
- 今後は、最新の技術の動向を見ながら導入を検討していきます。

3 家具をはじめとする商品開発と産業化

広葉樹の伐採木はチップ以外では薪として利用してきました。今後は、一定条件の伐採木を家具材で利用するなど、木材のブランド化や多段階利用などのサプライチェーンを構築して付加価値を高めます。

■これまでの取組

- 平成 22 年度 薪の流通試行調査（緑の分権改革推進事業）
- 平成 23 年度 薪の需要量・森林管理の意向調査
- 平成 27 年度 広葉樹・針葉樹の資源量調査、薪材・家具材の資源量調査
（「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業）
- 令和元年度 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会の設立

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
2.新たな木の産業創出プロジェクト(地域資源の活用)	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	6 	9	kikito Kumino工房 AKIRA Woodwork 川村工務店 永源寺森林組合 薪遊庭	kikito Kumino工房 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会 (AKIRA Woodwork、川村工務店、音雨音木工所、谷田、永源寺森林組合、薪遊庭)

■中間年の進捗状況

- 地域産の木材が地域で生産、流通、加工、販売できる仕組みの構築に向け、令和元年に「東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会」が発足し、構成員を中心に広葉樹の原木市、公共施設等の備品、こども園等の木育機材などを普及しています。
- 本市の製材業者数は、平成元年度に 29 業者であったが平成 30 年度には 12 業者と減少、また木材業者も平成元年度 47 業者から平成 30 年度は 14 業者と減少しています。
- 木材の生産、加工、流通、販売の担い手の確保が課題です。

4 食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進

菜の花エコプロジェクト発祥地である本市は、その理念を受けて、地域から大都市への人材、資金の流出する社会構造から市民が安全・安心して持続的に暮らす循環共生型社会を実現するため、地域特性を生かした食・エネルギー・ケアの自給圏づくりを推進します。

■これまでの取組

- 平成 10 年度　あいとう菜の花エコプロジェクトがスタート
- 平成 21 年度　ふくしモール構想（地域の安心・安全の拠点づくり）が生まれ、福祉、医療、環境などの関係者が会議をスタート
- 平成 22 年度　緑の分権改革の推進
- 平成 25 年度　あいとうふくしモールがオープン
- 平成 27 年度　蒲生地区まちづくり計画書策定（住民ニーズの高い「食」「エネルギー」「ケア」を核とした低炭素田園都市形成計画）

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
3.エコケアライフへの転換プロジェクト（地域資源の活用）	資源循環型の食とエネルギー自立の取組		1	2	愛のまちエコ倶楽部	愛のまちエコ倶楽部（菜の花プロジェクト） なこーど（移住者の応援）
	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進		2	7	蒲生地区まちづくり協議会 あいとうふくしモール	蒲生地区まちづくり協議会 がもう夢工房 あいとうふくしモール 愛のまち合同会社 中野ヴィレッジハウス TeamNorishiro 「東近江市 近江匠人認証制度」（環境・経済・社会の指標で評価）

■中間年の進捗状況

- 自立と自律で持続可能な資源循環型の菜の花プロジェクトは、近年では農泊や田園体験でエコツーリズムの推進のほか、地域を支える担い手の移住支援を進めています。近年、土壌改良材として販売が増えるもみ殻くん炭は、農地への炭素貯留の視点からも注目されています。
- 将来の新しい地域の担い手である移住者の受け入れを県・市・JA・公社・市民団体で構成する東近江市愛東・湖東地域新規就農促進協議会「なこーど」で応援して成果が出てきています。
- 食・エネルギー・ケアの自給圏づくりをまちづくり基本方針に、蒲生地区まちづくり協議会は活動を推進して、総務省が主催する「平成 29 年度ふるさとづくり大賞」の団体表彰を授賞しました。コミュニティビジネスを行うがもう夢工房が様々な取組を展開しています。
- あいとうふくしモールにプラスして愛のまち合同会社、中野ヴィレッジハウス、新たに TeamNorishiro が、中間就労としての薪の生産・販売のほか、施設園芸による展開の検討を開始しています。
- 本計画の評価軸である環境・経済・社会の視点から本市の物産を認証する「東近江市 近江匠人認証制度」が令和元年度よりスタートして、現在 13 物産が認証されています。

5 集いの場によるエネルギーシェアの普及

これまででは福祉施策の暮らしの支え合いの取組として、高齢者が集う場づくりが各地域で始まっています。これらの集いの場づくりは、社会関係資本づくりや環境施策ではエネルギーシェアの側面もあります。また、単身世帯が増加することによる二酸化炭素排出量の増加を防ぐため、集いの場づくりを推進します。

■これまでの取組

- 平成17年度～ 東近江市あつたかサロンづくり事業の開始
- 平成25年度～ 各地区まちづくり協議会等による縁側カフェ等の実施

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組 (地域の高齢者サロンは含まない)	7	20	蒲生地区まちづくり協議会（縁側カフェ） チーム永源寺 あいとうふくしモールほんなら堂 あかね福祉の会（拠り所事業）4か所	蒲生まち協（縁側カフェ） 湖東まち協（いこいこ広場） 南部まち協（ほっとまちカフェ） 八日市まち協（8の日カフェ） チーム永源寺 あいとうふくしモールほんなら堂 あかね福祉の会（拠り所事業）10か所 中野ヴィレッジハウス がもう夢工房 こもれ日 小田苑屋 東近江市社会福祉協議会
			13	22	エトコロ 子育て支援センター6施設 つどいの広場（民間7施設 ぐるりの家、 ぱれぼれ、つくし児童館、どむどむ、やま びこ、えがお、すずかけっこ） つどいの広場（民間6施設 ぱれぼれ、 つくし児童館、どむどむ、やまびこ、えが お、ぐるり）	エトコロ 子育て支援センター6施設 つどいの広場（民間7施設 ぐるりの家、 ぱれぼれ、つくし児童館、どむどむ、やま びこ、えがお、すずかけっこ） 子ども食堂（7団体 かふえ和（わっ か）、なかのごはん、あじと、八日市お かれり食堂、てんびんの里みなみ、孫子食 堂宮の平、みんな食堂あじと） 共同助産所「お産子の家」

■中間年の進捗状況

- 地域のニーズや市などの活動紹介等を受けて、市域全体に集いの場の取組は普及してきています。
- しかし、その場所への移動手段として車を使用されていることが多く、結果としてエネルギーシェアよりもCO2排出量が多くなることもあることや、コロナ禍により機会の減少が見込まれることが課題です。

6 資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進

資源ごみ回収、家庭ごみの分別収集は、合併前の市町で収集方法、回数、内容など様々な違いがあつたが、全市で可燃ごみの収集回数を週2回に増やすなど市民の利便性の向上を図りながら資源回収品目を市内全域に拡大し、拠点回収、ステーション回収により再資源化を行い、市街地であることからごみステーション設置が困難な一部の地区ではアルミ、スチール缶回収は地域団体によるリサイクル活動と清掃センターにおける不燃ごみからの資源回収を平行することで資源化を行ってきました。

その後も新たな回収品目を加えリサイクルを進めてきたことから、今後は、品目の拡大以上にリサイクル率の向上を目指すこととし、生ごみの堆肥化や危険物の別回収、また、食品ロス対策の啓発を通じてリサイクルの促進とともにリデュースへの取組を推進します。

また、国際的な関心が高まっているマイクロプラスチックは、回収が困難で分解されず琵琶湖や海を漂うもので、その原因となるプラスチック製品等の生産や使用を減らし、身近な課題としては、ごみの排出抑制（リデュース）やごみのポイ捨て防止への啓発が必要となります。

■これまでの取組

●地区別ごみの分別及び収集形態

	八日市	永源寺	五個荘	愛東	湖東	能登川	蒲生
可燃ごみ	○	○	○	○	○	○	○
不燃ごみ	○	○	○	○	○	○	○
資源びん	○	○	○	○	○	○	○
ペットボトル	○	○	○	○	○	◎	○
廃乾電池	◎	○	○	○	○	◎	○
アルミ缶	不燃	○	○	○	○	○	○
スチール缶	不燃	不燃	○	○	○	○	不燃
金属類	不燃	不燃	○	○	○	○	不燃
古新聞	◎	○	○	△	△	○	○
紙チラシ	◎	○	○	△	△	○	○
雑誌	◎	○	○	△	△	○	○
ダンボール	◎	○	○	△	△	○	○
古着類	◎	○	○	△	△	○	○
白色トレイ	◎	○	○	○	○	◎	○
紙パック	◎	○	○	○	○	◎	○
廃食油	◎	◎	○	○	△	◎	○
粗大金属	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎
粗大ごみ(非金属)	—	—	—	◎	◎	—	—
使用済蛍光管	◎	◎	◎	○	○	◎	◎
ガレキ類	—	—	—	○	○	—	—

○ ステーション収集 ◎ 拠点回収 △ まちづくり協議会等による収集(拠点)

- 平成16年度～ ペットボトルの回収開始
- 平成16年度～ リサイクル促進補助金の要綱整備
- 平成16年度～ 生ごみ処理容器購入補助金の要綱整備
- 平成16年度～ グリーンパトロール
- 平成17年度～ さわやか環境づくり協議会による子ども達への啓発活動
(環境キャラバン隊、小2エコクラブ)

- 平成 19 年度～ 白色トレイ、紙パック収集開始
- 平成 22 年度～ ダンボールコンポストの推進
- 平成 24 年度～ 古着収集開始
- 平成 25 年度～ 雑紙収集開始
- 平成 25 年度～ 買い物袋持参キャンペーン
- 平成 26 年度～ 小型家電回収ボックスを設置
- 平成 27 年度～ 自宅前粗大ごみ有料取集開始
- 平成 29 年度～ アルミ缶・スチール缶全地区収集開始
- 令和元年～ 愛東・湖東地区の中部清掃組合編入により、ごみ処理の全地区統一化

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進		18	22	愛東地区（資源ごみ） 永源寺まち協（ペットボトル、ブルトッブ、割りばし） 永源寺、五個荘、蒲生まち協、八日市8自治連（大型金属） 市域全体	愛東地区（資源ごみ） 永源寺まち協（ペットボトル、ブルトッブ、割りばし） 永源寺、五個荘、蒲生まち協、八日市8自治連（大型金属） 市域全体
					蒲生、南部、五個荘、御園地区まちづくり協議会	蒲生、南部、五個荘、御園、市辺、建部、能登川まち協 東近江市さわやか環境づくり協議会

■中間年の進捗状況

- 2019 年よりごみ処理を中部清掃組合に統一し、ごみ袋、ごみ出しルールが市内で統一されました。
- 1 日・1 人当たりのごみ量は年々増加傾向で、平成 28 年度に 774g/日・人であったが令和元年度には 816 g/日・人と増加、また市全体のリサクル量は平成 28 年度に 3,579t/年であったが令和元年度には 3,081 t/年と減少しています。
- 生ごみたい肥化の取組はまちづくり協議会が中心となって普及し、地区数も増加しています。また、東近江市さわやか環境づくり協議会では市民一人一人の環境に配慮したエコライフを促進するために、東近江市内の子ども達への環境啓発や地球温暖化防止活動を行い、その一環として段ボールコンポストの普及を行っています。
- 今後は、環境負荷や廃棄物の発生を抑制するためにごみの発生抑制を行うリデュースの促進を重視とともに、ごみのリサイクルの仕組みを知らせて、市民が分別したごみの行先を共有すること大切です。
- 3 R（リデュース・リユース・リサイクル）の地域ぐるみによる推進の継続・拡大が課題です。

7 100年の森おこしビジョンの作成

森林整備や木材生産など基本的な森林・林業政策を中心としつつ、エコツーリズム、観光など森林に関わる多面的な分野についてもビジョンの対象としています。

これまでの全国的な森林・林業政策の経緯を踏まえ、地域が主体的に森林・林業政策に取り組んでいくべきであるとの考え方を示しています。

地域住民や関係者が、林業の課題を実感できるエリアで地域の森林情報を共有し、将来に向けた森林づくりや資源利用などを話し合う「東近江市100年の森づくり地域ワークショップ」を打ち出しています。

これまでのような森林情報を基にした機械的なゾーニングではなく、地域住民や関係者から得られた生き生きした情報や議論の成果を基にしたきめ細かなゾーニングを取り入れていきます。

■これまでの取組

- 平成25年度 東近江市森林整備計画 樹立
- 平成27～28年度 永源寺地区森林資源調査
- 令和元年度 東近江市100年の森づくりビジョン策定

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
4.森おこしプロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組	0	3		100年森づくりビジョン策定集落3地区（累計）

■中間年の進捗状況

- 今後100年先を見据えて、東近江市の森林、林業政策を計画的に、かつ実践的に進めるための指針として、「東近江市100年の森づくりビジョン」を令和2年1月に策定しました。
- 奥永源寺を対象に集落ごとに「100年の森づくり地域ワークショップ」を開催し、これまでに3地区でビジョンを策定しました。集落のビジョン策定により合意形成が進み、経営計画の面積が増えてきました。

8 森林整備の合意形成の推進

小規模森林所有者が多い本市において着実な森林整備を進めるため、集落単位での森林整備の合意形成を推進します。

■これまでの取組

- 平成 24 年度～ 森林経営計画策定
- 平成 24 年度～ 森林整備
- 平成 25 年度 湖東の森づくり支援事業（「補助事業を活用した集落ぐるみでの森林整備マニュアル」策定、集落単位での森林図、森林簿の整理）
- 平成 27 年度 集落単位での広葉樹、針葉樹等の資源量調査（「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業）
- 令和元年度 東近江市 100 年の森づくりビジョン策定

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
4.森おこしプロ ジェクト(地域資 源の見直し、保 全・再生)	森林整備の合 意形成の推進	地域ぐるみの森林 整備の取組	18 	27	森林経営計画策定地区数18（累計）	森林経営計画策定地区数27（累計）

■中間年の進捗状況

- 里山エリアは獣害対策をきっかけに、市や森林組合の支援を受けて、各集落で森林経営計画を策定し森林整備が概ね完了してきました。
- 奥山エリアは、森林境界の明確化が困難で合意形成ができず経営計画が頭打ちになっていましたが、市と森林組合と連携し集落単位でワークショップを開催し、各集落の100年の森づくりビジョンの策定を進めています。ビジョン策定後は、市、森林組合の支援を受け、森林経営計画を策定し森林整備を推進しています。

9 生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備

本市は、鈴鹿山脈から琵琶湖までの広大な市で多様な自然資源が多くあり、これまで「お魚探検隊」や「サテライト観察会」などを行い、また、市民による環境活動も熱心で各地域で自然体験、保全活動が行われています。しかし、生物多様性にかかる視点での調査保全の取組が進んでいない状況であり、市民とともに生態系の調査保全に取り組みます。また、取組を継続的なものにするため、その拠点整備を行います。

■これまでの取組

- 平成 13 年度 河辺いきものの森 オープン
- 平成 19 年度 お魚探検隊
- 平成 27 年度 森の博覧会サテライト観察会の開催
- 平成 28 年度 いきもの調査隊（市民参加型生物多様性調査）

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
5.生物多様性の保全・再生プロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	2	4	河辺いきものの森 伊庭の里湖づくり協議会	河辺いきものの森 伊庭の里海づくり協議会 生物多様性を重視した森づくりプロジェクト 愛知川小さな自然再生

■中間年の進捗状況

- 河辺いきものの森では、保全活動や自然体験の取組みが継続されており、昨年度の植生調査では多様性が高度化しています。
- 森では、市民、専門家、事業者、行政が連携し「生物多様性に配慮した森づくりプロジェクト」が始動しています。
- 愛知川では、「小さな自然再生」の取組みが始まり、市民、専門家、事業者、行政が連携した保全活動、自然体験の取組や、専門家と市民が連携し環境 DNA 調査が行われています。伊庭内湖では、ヨシ保全や水鳥観察会を通じ、生物多様性を目指す取組みを進めています。
- 取組団体としては森川里湖の拡がりが出てきており、次の段階として種の多様性など質を高めていくことが必要です。
- 市民の生物多様性に対する意識が低いことが課題であり、本市の典型的な自然環境スポットを設定して、生態系の調査、保全活動、自然体験に取組を展開し、市民への普及啓発へつなげることが必要です。

10 鳥獣害対策の推進

本市では、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、カラス等の野生鳥獣による農作物及び生活被害が発生しています。また、近年はハクビシンやアライグマ等の外来獣による被害も発生しており深刻な問題となっています。鳥獣害対策による農作物及び生活被害の防止や生態系の保全が急務となっています。

■これまでの取組

- 平成16年度～ 侵入防止柵の設置
- 平成16年度～ 有害鳥獣の捕獲
- 平成18年度～ 緩衝地帯の整備
- 平成26年度 東近江地域鳥獣被害防止計画

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
5.生物多様性の保全・再生プロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	鳥獣害対策の推進	生物多様性の保全活動や調査の推進	1 	13	鳥獣害対策取組地区数1地区（累計）	鳥獣害対策取組地区数13地区（累計）

■中間年の進捗状況

- 市の支援を受けて侵入防止柵の設置や緩衝地帯整備が進み、農作物獣害被害額は減少しています。
- 整備後の緩衝帶は、下草刈りなどの維持管理を行わないと再び森林化してしまうが、人手不足で維持管理が難しい集落もあり、維持管理の在り方の検討が急務です。
- 森林ではシカによる食害被害が出ており、森林保全の対策が課題です。

1.1 森里川湖エコツーリズムの推進

東近江市は、森里川湖の原風景を未来に継承するためにエコツーリズムを推進します。

そのため自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を来訪者に伝える地域のガイド人材の育成など推進の仕組みづくりを行います。

■これまでの取組

- 平成27年度 東近江市エコツーリズム勉強会
鈴鹿10座の選定
- 平成28年度 東近江市エコツーリズム推進協議会 設立
- 平成29年度 鈴鹿10座の保全・活用プランの策定
鈴鹿10座エコツーリズムガイドの養成
- 令和元年度 東近江市エコツーリズム推進全体構想策定に着手
- 令和2年度 鈴鹿10座エコツーリズムガイドの養成
- 令和3年度 東近江市エコツーリズム推進全体構想策認定（予定）

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト（地域資源の見直し、保全・再生）	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	1 	12	東近江市エコツーリズム推進協議会	東近江市エコツーリズム推進協議会（事務局森と水政策室） 鈴鹿10座エコツアーガイドクラブ 愛のまちエコ倶楽部 がもう夢工房 遊林会 みんなの奥永源寺 政所茶生産者組合 ただいまステイ東近江 東近江トレイル実行委員会 SYCLE BASE CAMP 木地師の里高松会 湖辺の郷伊庭景観保存会

■中間年の進捗状況

- 東近江市エコツーリズム推進協議会を中心に、本市の自然、歴史、文化など地域資源の再評価、保全、活用を検討、推進体制やローカルルールの検討を行い、森里川湖エコツーリズムを推進して、各地のエコツーリズムの実施団体が増えています。
- 今後は、エコツーリズムに活用する地域資源の保全の取組みを積極的に普及していくことが課題です。

12 愛知川の復活

鈴鹿山脈から琵琶湖までを市域とする本市の中心には、一級河川愛知川が流れていますが、現在はかつての賑わいのある空間でなくなっています。源流から河口までの水系を管轄する本市として、愛知川の豊かな生態系や水の浄化機能を取り戻すことは、愛知川に賑わいを取り戻し、森里川湖のつながりを保全・再生するものであり、河川管理者である県と連携して愛知川の再生に取り組みます。

■これまでの取組

- 平成 25 年度 愛知川清流会 設立
- 平成 27 年度～ 県で開催される「愛知川流域保全連携会議」に参画
- 平成 27 年度 「東近江の川を活かす！森里湖（うみ）のつながり—地域再生と続く世代の未来を拓く—」シンポジウム開催
- 平成 28 年度 エコツー実施「子どもたちに伝えたい川のたのしさ」、ビワマス産卵調査
- 平成 29 年度 プロのガイディング調査
- 平成 30 年度 ワークショップ「魚のにぎわいを回復させるための愛知川での川づくりを考える」（県と連携）
- 令和元年度 愛知川内水面漁業振興協議会の設置
湖岸から上流までの観察会実施、講演会「水辺の小さな自然再生」（県との連携）
- 令和 2 年度 川の生物の産卵環境に注目した観察会

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト（地域資源の見直し、保全・再生）	愛知川の復活 生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲）	➡	5	9	愛知川清流会 愛知川の源流を守る会 能登川漁業協同組合 愛知川漁業協同組合 愛知川上流漁業協同組合 滋賀県環境政策課 琵琶湖環境科学研究所 愛知川内水面漁業振興協議会（事務局：滋賀県水産課、及び流域施策室） 遊林会	

■中間年の進捗状況

- 平成 30 年度から滋賀県と連携し昔の愛知川の環境の再評価や、シジミ、アユ、ビワマスを指標生物とし、専門家や行政の支援を受けて、観察会や「水辺の小さな自然再生の取組」などの市民活動が進んできています。
- 専門家と市民が連携し現在行われている環境 DNA 調査は、愛知川のにぎわいを取り戻すための取組に関する基礎データとして期待されます。
- 令和元年度に愛知川内水面漁業振興協議会が設立し、愛知川の復活を目指し、漁業振興を主題に、濁り、瀬切れ、土砂の供給、人のつながり、防災などの課題について検討が進んでいます。
- 現在は主に永源寺ダム下流の取組であり、上流の取組みが課題です。

1.3 東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携

人間活動により生じる環境問題は、その影響が地球規模にまで深刻化しており、その解決を行政だけの取組で解決するには限界があります。また、少子高齢化の進行など社会構造が変化する中で、地域社会や経済の持続可能性にも課題を抱えています。このようなことから、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組について協議する「東近江市環境円卓会議」と、環境活動など幅広い分野で市民活動への支援を行う「東近江三方よし基金」が連携して、新たな資金調達の仕組みづくりや環境問題の解決に向けて取り組む団体への支援を行います。

■これまでの取組

- 平成 27 年度 コミュニティファンドの検討
(「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業)
- 平成 27~28 年度 東近江市環境円卓会議 進捗管理や評価手法の検討
- 平成 28 年度 東近江三方よし基金設立準備
「東近江市環境円卓会議 in 能登川」のプレ開催
- 平成 29 年度 一般財団法人東近江三方よし基金設立
- 平成 30 年度 公益財団法人東近江三方よし基金に移行
「東近江市環境円卓会議 in 永源寺」の開催
- 令和 2 年度 休眠預金を活用した助成事業開始
東近江の森と人をつなぐあかね基金助成事業開始
「東近江市環境円卓会議～オンライン～」の開催

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
7.つなぐ場づくり プロジェクト(地 域資源をつなぐ 仕組みづくり)	東近江市環境 円卓会議と東近 江三方よし基金 との連携	ローカルファイナン スの取組	2	5	まちづくりネット東近江 まちのわ会議 東近江市協働ラウンドテー ブル運営委員会 東近江市環境円卓会議運営委員会 東近江三方よし基金 東近江市 近江匠人認証制度	まちづくりネット東近江 まちのわ会議 東近江市協働ラウンドテー ブル運営委員会 東近江市環境円卓会議運営委員会 東近江三方よし基金 東近江市 近江匠人認証制度

■中間年の進捗状況

(環境円卓会議)

- 2年に1度、重点テーマを設定して、各ステークホルダーによる取組状況や今後の普及に向けた方向性を共有する会議
- 平成 30 年度森を、令和 2 年度愛知川をテーマに開催しました。(平成 28 年度は伊庭内湖についてプレ開催)
(環境円卓会議運営委員会)
- 取組の進捗管理、東近江市環境円卓会議の企画・運営、環境活動を普及しています。
- 環境、経済、社会の評価方法を策定。

- 普及冊子「e～らいふ」の作成、地域担当職員・東近江市さわやか環境づくり協議会メンバーへの配布・研修、こらぼ村など市民イベント・公共施設での配布をしました。

(東近江三方よし基金)

- 平成 29 年度設立しました
- 寄付、投資（東近江市版 S I B など）、融資、休眠預金、助成、補助などで資金を調達。行政施策の支援が不十分な市民活動へ資金提供・伴走支援をしています。
- 令和 2 年度までに直接資金提供・伴走支援をした取組数は延べ 72 取組、資金提供額は延べ 16,643 万円です。さらに、コーディネーターして他団体を通して資金提供をした取組数は延べ 7 取組、資金提供額は延べ 12,500 万円です。

(平成 30 年度 森をテーマとした環境円卓会議後の展開)

- 奥山エリアは、森林境界の明確化が困難で合意形成ができず経営計画が頭打ちになっていましたが、市と森林組合と連携し集落単位でワークショップを開催し、各集落の 100 年の森づくりビジョンの策定を進めています。ビジョン策定後は、市、森林組合の支援を受け、森林経営計画を策定し森林整備を推進しています。
- 地域産の木材が地域で生産、流通、加工、販売できる仕組みの構築に向け、「東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会」が、構成員を中心に広葉樹の原木市、公共施設等の備品、こども園等の木育機材などを普及しています。
- 東近江市エコツーリズム推進協議会が、鈴鹿 10 座エコツアーガイド俱乐部、遊林会、東近江トレイル実行委員会などと森も含む森里川湖のエコツアーを拡大させています。
- 市民、専門家、事業者、行政が連携し「生物多様性に配慮した森づくりプロジェクト」が始動しています。
- 寄付を原資に森と人をつなぐあかね基金、自然を活かした新・近江商人応援事業、ガバメントクラウドファンディングで東近江市 100 年の森づくりを支援しています。
-

(令和 2 年度 愛知川をテーマとした環境円卓会議後の展開)

- 愛知川では、「小さな自然再生」の取組が始まり、市民、専門家、事業者、行政が連携した保全活動、自然体験の取組や、専門家と市民が連携し環境 DNA 調査が行われています。
- 東近江市版 S I B 事業で、愛知川漁協、遊林会の「小さな自然再生」の取組の資金調達を行うほか、取組の効果の見える化を行います。

(その他)

- まちづくりネット東近江が環境関連も含む地域活動団体の中間支援を行っています。
- まちのわ会議 東近江市協働ラウンドテーブル運営委員会は、環境関連も含む地域課題をテーマにラウンドテーブル（円卓会議）を行っています。
- 本計画の評価軸である環境・経済・社会の視点から本市の物産を認証する「東近江市 近江匠人認証制度」が令和元年度よりスタートして、現在 13 物産が認証されています。この物産をつくる事業者同士がつながりコラボ商品が生まれています。

1.4 幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備

河辺いきものの森は、本市にある里山河辺林で、市と里山保全活動団体が協働して保全と活用を行っています。その保全した里山を総合学習や環境学習の場として利用して、年間約12,000人（うち市民約5,200人）に体験の場を提供しています。今後は、「遊林会」の有する総合学習や環境学習のノウハウを活用して、森を主軸に森里川湖のつながりを継承できるグローカルな人材を育成するため、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校及び中学校の園児、生徒等への体験学習、保育士、教諭等へのセミナーを開催します。

■これまでの取組

- 平成10年度～ 河辺いきものの森で里山保全活動開始
- 平成13年度 河辺いきものの森オープン
- 平成27年度 「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
8.人材育成プロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	36 	42	遊林会 蒲生野考現倶楽部 東近江さとやまNannies 東近江市エコツーリズム推進協議会 愛のまちエコ倶楽部 環境キャラバン隊23園 小2エコ倶楽部11校 八日市南高校 滋賀県立大学(政所茶)、龍谷大学(伊庭、政所茶)、関西大学(エコ倶楽部)	遊林会 蒲生野考現倶楽部 東近江さとやまNannies 東近江市エコツーリズム推進協議会 愛のまちエコ倶楽部 環境キャラバン隊23園 小2エコ倶楽部11校 八日市南高校 滋賀県立大学(政所茶)、龍谷大学(伊庭、政所茶)、関西大学(エコ倶楽部)

■中間年の進捗状況

- 幼保園児を対象には、東近江さとやま Nannies が里山保育、市が環境キャラバン隊を実施しています。
- 小学生を対象には、河辺いきものの森で遊林会が、蒲生地区で蒲生野考現倶楽部、市が小2エコ倶楽部を実施しています。
- 八日市南高校は市の地域資源を活用して授業を展開しています。
- 滋賀県立大学(政所茶)、龍谷大学(伊庭、政所茶)、関西大学(エコ倶楽部)は、本市の地域資源を活用して人材育成を展開しています。
- 社会人を対象には、東近江市エコツーリズム推進協議会がエコツアーガイド、遊林会が里山保全のボランティア、愛のまちエコ倶楽部が田舎もん体験等の農業者の育成をしています。
- 毎年、永源寺地区にある「愛郷の森」でやまと子キャンプを開催しており、これに参加した子どもたちが大学生となりキャンプリーダーとしてボランティアで参加しています。
- 現在は小学校生以下を対象とした取組が大半であり、今後は中高大、社会人へと継続した取組が課題です。

第2次計画における重点プロジェクト取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	小規模地域分散型バイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組	➡	2	3	TeamNorishiro あとうふくしまモール薪工房「木りん」
	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	➡	5,138 (6)	6,120 (5)	個人・事業者 東近江市市民共同発電所1号機組合 八日市南ロータリー倶楽部 東近江市市民共同発電所2号機組合 東近江市SUN賛プロジェクト あいとうふくしまモール市民共同発電所組合 川並共同発電所
2.新たな木の産美創出プロジェクト(地域資源の活用)	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	➡	6	9	kikito Kumino工房 AKIRA Woodwork 川村工務店 永源寺森林組合 新遊庭
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	➡	1	2	愛のまちエコ倶楽部
		食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの取組	➡	2	7	蒲生地区まちづくり協議会 あいとうふくしまモール
4.森おこしプロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組 (地域の高齢者サロンは含まない)	➡	7	20	蒲生地区まちづくり協議会(縁側フェ) チーム永源寺 あいとうふくしまモールほんなら堂 あかね福祉の会(拠り所事業)4か所
				13	22	エトコロ 子育て支援センター6施設 つどいの広場(民間7施設 ぐるりの家、ぼれぼれ、つくし児童館、どむどむ、やまびこ、えがお、すずかけっこ) 子ども食堂(7団体 かふえ和(わっか)、なかのごはん、あじと、八日市おかえり食堂、てんびんの里みなみ、孫子食堂宮の平、みんな食堂あじと)共同助産所「お産子の家」
	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	資源ごみの回収の取組 生ごみのたい肥化の取組	➡	18	22	愛東地区(資源ごみ) 永源寺まち協(ペットボトル、ブルトップ、割りばし) 永源寺、五個荘、蒲生まち協、八日市8自治連(大型金属) 市域全体 蒲生、南部、五個荘、御園地区まちづくり協議会
	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組	➡	0	3	100年森づくりビジョン策定集落3地区(累計)
	森林整備の合意形成の推進		➡	18	27	森林経営計画策定地区数18(累計)
						森林経営計画策定地区数27(累計)

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		取組団体	
			2016 (H28)	2020 (R2)	2016 (H28)	2020 (R2)
5.生物多様性の保全・再生プロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	生物多様性を感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	↗	2	4	河辺いきものの森 伊庭の里湖づくり協議会
	鳥獣害対策の推進		↗	1	13	鳥獣害対策取組地区数1地区（累計）
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	↗	1	12	東近江市エコツーリズム推進協議会
	愛知川の復活		↗	5	9	愛知川清流会 愛知川の源流を守る会 能登川漁業協同組合 愛知川漁業協同組合 愛知川漁業協同組合 愛知川上流漁業協同組合
7.つなぐ場づくりプロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	↗	2	5	まちづくりネット東近江 まちのわ会議 東近江市協働ラウンドテーブル
8.人材育成プロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	↗	36	42	遊林会 蒲生野考現俱楽部 愛のまちエコ俱楽部 環境キャラバン隊26園 小2エコ俱楽部11校 八日市南高校 滋賀県立大学（政所茶）、龍谷大学（伊庭、政所茶）、関西大学（エコ俱楽部）
合計			120	205	205/120=170% 市民による太陽光発電の普及の取組は市民共同発電の取組だけ反映	

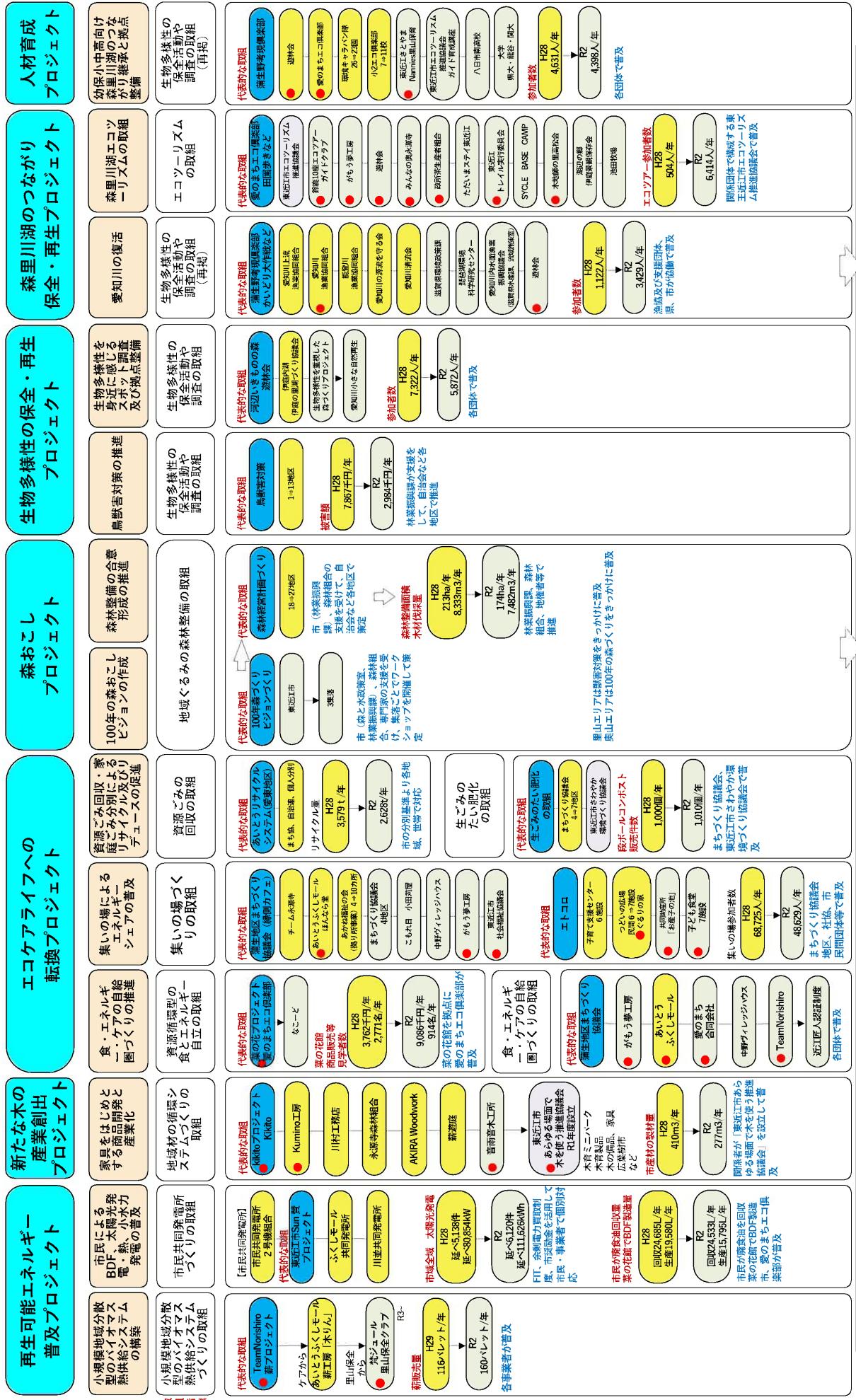
傾向の評価

拡大がっている：経年に取組が拡大拡大にあることを示す。

変らない：経年に取組の拡がりが横ばいであることを示す

縮小している：経年に取組が縮小傾向にあることを示す

第2次東近江市環境基本計画 重点プロジェクトの普及状況 概要図 (H29~R2)



東近江市環境円卓会議
東近江市環境円卓会議運営委員会
東近江市環境円卓会議運営委員会
東近江市環境円卓会議運営委員会
東近江市環境円卓会議運営委員会

R30 葉をテーマ
R2 取組実績
R2 連携協議会
R2 連携協議会
R2 連携協議会
R2 連携協議会

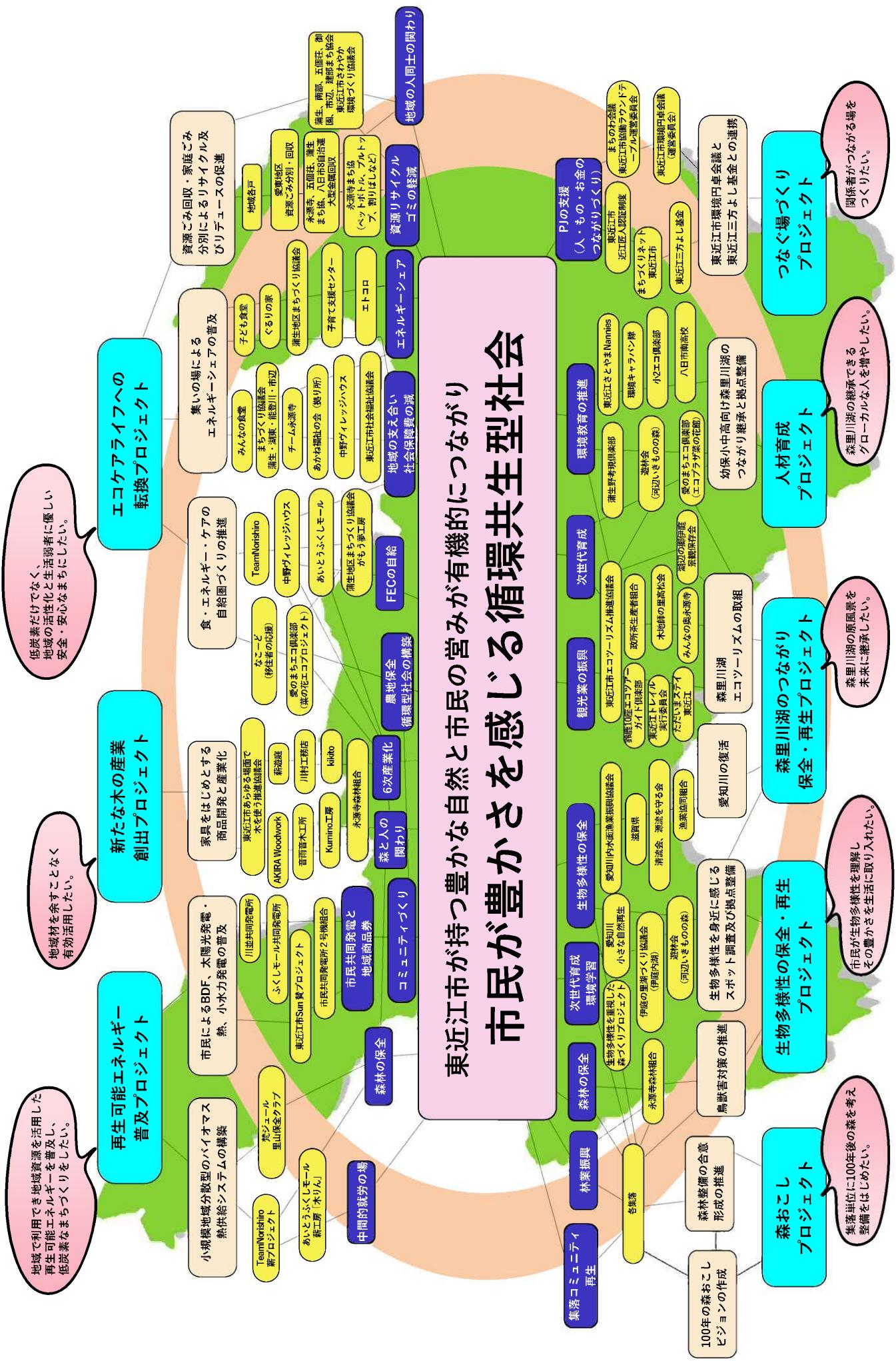
R1 愛知川をテーマ
R1 運営制度
R1 運営制度
R1 運営制度
R1 運営制度
R1 運営制度

まちの会議
まちの会議
まちの会議
まちの会議
まちの会議
まちの会議

つなく場づくりプロジェクト

東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携

市民が豊かさを感じる循環共生型社会



環境・経済・社会の定量化

- 取組ごとの評価変数より、貢献度評価ツールを用いて、環境（CO₂ の削減量：- t CO₂）、経済（地域循環額：円）、社会（地域とかかわる時間：1,000 人・時間）ごとの貢献度評価を定量化しました。
- 重点プロジェクトの取組の拡がりにより、2017 年（平成 29 年）から 2020 年（令和 2 年）の 4 箇年で、CO₂ は 17,411 t 削減、地域循環として 28 億 2,771 万円が発生、地域と関わる時間が 2,078 千人・時間増加しました。
- CO₂ の削減に特に貢献した取組は、1)市民による太陽光発電の普及、2)地域ぐるみの森林整備の取組です。
- 地域循環額の発生に特に貢献した取組は、1)市民による太陽光発電の普及、2)地域ぐるみ森林整備の取組、3)集いの場づくりの取組、4)ローカルファイナンスの取組、5)地域材の循環システムづくりの取組です。
- 地域と関わる時間の増加に特に貢献した取組は、1)集いの場づくりの取組、2)市民による太陽光発電の普及、3)資源ごみの回収の取組です。
- しかし、第 2 次環境基本計画で設定した目標値に対する進捗度は、現在の重点プロジェクトの取組だけでは低く、更なる取組の拡大が必要です。

重点プロジェクト評価軸(H29(2017)-R2(2020))

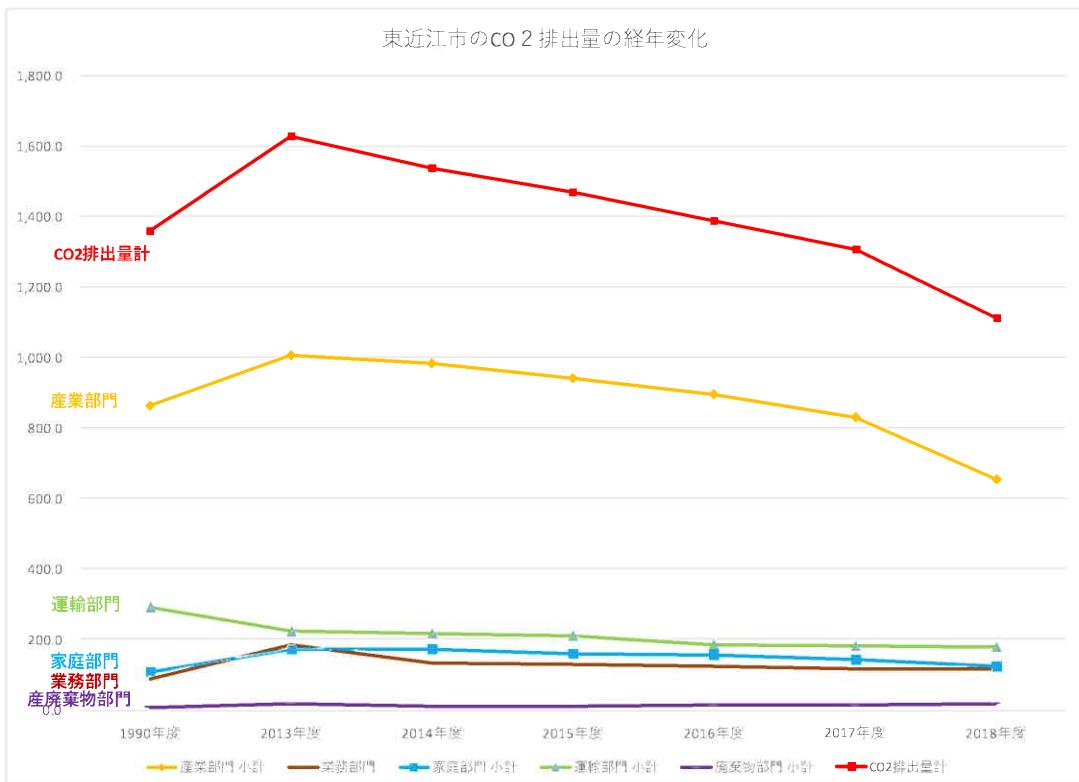
重点プロジェクト	取組指標	貢献度評価 検討取組 (2017-3)	調査変数	2017-2020 (H29-R2)	評価軸(2017-2020)					備考
					環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2	経済 (地域循環額) [万円]	社会 (地域と関わる時間) [時間] 1,000人・時間	環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2	経済 (地域循環額) [万円]	
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組	薪販売量(ハレット)	556	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間	416	1,391	7 地域産木材の販売額(指標とする事業所の数値)
	市民によるBDF、太陽光発電、蓄電池、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	市民共同発電所(東近江市SUN賃プロジェクト)	30,772	発電能力(KW)	発電量 償還額(地域商品券流通額)	コミュニティづくり (関係者数土出資者数)×hr	13,397	74,946	493 市内全域 太陽光発電設置容量(導入)
2.新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	木材買取量(t) 地域内関係者人數(人)	1,098 685	森林保全 間伐面積、CO2固定量、ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材買取額	森とひとの関わり 関係者作業時間(伐採、企画会議含む)	-	21,041	55 kiki買取量+市内製材量(m3)×0.38t/m3 広葉樹材の製材品の売上(指標とする事業所の数値)(m3)×0.68t/m3
3.エコアライフルへの転換プロジェクト	食・エネルギー・ケアの自給園づくりの推進	資源循環型の食・エネルギー・自立の取組	菜の花エコプロジェクト(愛のまちエコ俱楽部:食とエネルギーの自立)	BDF生産量(t) 見学者数(人)	52,970 7,435	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化商品(BDF、燃炭、菜はかり)販売額、人件費	コミュニティづくり (関係者数土出資者数)×hr	139	14,713 25 BDFの製造量 菜の花館 見学者数
		食・エネルギー・ケアの自給園づくりの取組	蒲生地区まちづくり協議会	行事参加数(人)	6,059	FECの自給提供食数、フォードマイレージ、エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用 販売額、サービス提供額、売電償還額	高齢者・障がい者・生活困難者の地域の支え合い (関係者数+参加者数)×hr	-	39 12 蒲生まちづくり協議会行事参加数(H28-R2)÷2×4
		あいとうふくしモール(安心して暮らせる極点づくり)	事業費(万円)	3,930				3	684	58 あいとうふくしモール事業費(H28-R2)÷2×4
		集いの場づくりの取組(地域の高齢者サロンは含まれない)	集いの場(縁側カフェ)	利用者延べ人數(人) 連當者延べ人數(人)	6,500 1,340	エネルギー・シェア・エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い (関係者数土出資者数)×hr	-10	38 21 集いの場(縁側カフェ)
4.森おこしプロジェクト	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリユースの促進	エトコロ(子育てをキーワードとした地域の活動拠点)	参加延べ人數(人)	256,190				192	57,829	691 集いの場への参加者数(公営+民間事業)*子育て
		資源ごみの回収の取組	地域ぐるみの資源ごみ回収(あいとうのリサイクルシステム)	資源ごみ回収量(t)	12,763	資源リサイクル 回収委託処理量、生ごみ削減量	ごみ処理費の軽減 回収委託処理料、焼却費節約額、事業運営費	地域の人同士の関わり (関係者数土出資者数)×hr	4	7,634 359 リサイクル量
5.生物多様性の保全・再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び測点整備	生ごみのための堆肥化の取組	段ボールコンポスト	生ごみ削減量(t)	256			97	1,436	9 段ボールコンポスト販売件数 1箱あたり約60Kg
		森林整備の合意形成の推進	地域ぐるみの森林整備の取組	木材伐採量(m) 森林整備面積(ha)	32,983 785	森林保全 整備面積、CO2固定量、ウッドマイレージ	林業振興、木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生 森林整備にかける時間(伐採、会議含む)	3,182	66,624 211 年間の木材伐採量(m3/年) 森林整備面積(指標とする事業所の数値)
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト	森里川湖エコツーリズムの推進	河辺いきものの森(生物多様性の保全活動や調査)	訪問者数(人/年)	28,148	生物多様性の保全 森林保全面積	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成、環境学習 (関係者数+参加者数)×hr	-4	1,087 49 農環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入人数 伊庭内湖(ヨシ狩り参加者数、外来魚除大会者数、水鳥観察会)	
		鳥獣対策の推進	-	-		エネルギー消費削減			488	農産物害被害額の削減額(H28-R2)
7.つなぐ場づくりプロジェクト	愛知川の復活	エコツーリズムの取組	エコツーリズム(エコツーリズム)	参加者数(人)	19,427	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、販売額	-	-	市内エコツーリズム参加者数 鈴鹿十座の登山者入り込み数(年3回調査の推計値の計) 鈴鹿ビジャーセンター訪問者数(H30、R1は4~11月末まで)
		生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	生物多様性(蒲生野考現地観察部・環境教育)	参加者数(人)	8,184	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成、環境学習 (関係者数+参加者数)×hr	-1	1,416 21 愛知川上流漁協遊漁券販売数 愛知川漁協遊漁券販売数 愛知川環境修復実証事業の実施(滋賀県共同) 参加者数 愛知川内水面漁業振興協議会への参画 協議会参加者数
8.人材育成プロジェクト	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	生物多様性(蒲生野考現地観察部・環境教育)	参加者数(人)	25,663	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成、環境学習 (関係者数+参加者数)×hr	-4	4,442 67 里山保育 実施延べ人數 森林環境学習「やまとこと」 環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入人数(その他の団体) エコツーリズムガイド養成講座受講者数 担い手農家支援対策事業補助件数 環境学習 やまとごキャンブリーダー登録数
計									17,411	282,771 2,078

※下線を引いたもののみ、定量化(CO2、円、時間)の対象

市内二酸化炭素排出状況

(単位 : 千t-CO₂)

		1990年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー転換部門	ガス事業	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
産業部門	農林業	29.7	5.0	1.8	1.7	11.4	12.4	11.5
	水産業	0.6	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	鉱業	1.3	0.5	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1
	建設業	19.1	9.2	9.8	11.1	8.3	7.9	7.5
	製造業	811.2	988.3	966.7	924.6	872.6	808.6	636.8
	小計	861.9	1,003.2	979.6	938.6	893.6	830.1	657.0
業務部門		88.9	186.9	135.1	130.0	124.4	117.8	116.8
家庭部門	灯油	37.7	35.2	33.4	32.4	28.3	32.5	32.6
	LPG	10.4	6.8	8.3	7.3	5.4	6.4	7.9
	都市ガス	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	電気	60.0	131.4	129.5	119.3	122.0	104.5	83.9
	小計	108.1	173.4	171.3	159.2	155.9	143.6	124.6
運輸部門	自動車	268.8	206.6	199.6	193.4	166.0	167.6	167.3
	鉄道	21.9	18.5	18.8	18.4	18.3	15.7	12.5
	船舶	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	小計	290.9	225.2	218.5	211.9	184.4	183.4	179.9
工業プロセス		0.0	15.5	16.9	15.5	15.1	16.4	16.9
廃棄物部門	一般廃棄物	2.8	11.2	9.8	10.0	10.2	11.6	12.7
	産業廃棄物	4.3	7.5	2.8	2.5	4.1	3.8	4.7
	小計	7.1	18.6	12.6	12.4	14.3	15.4	17.4
CO₂排出量計		1,356.9	1,623.1	1,534.2	1,467.9	1,387.9	1,306.9	1,112.8



まとめ

- 本環境計画の進捗管理は、重点プロジェクトの14の取組ごとに、本計画で設定した将来像「東近江市が持つ豊かな自然と市民の暮らしが有機的につながり、市民が豊かさを感じる循環共生型社会」に近づいていくかどうか実感できる代表的な取組を指標として、①代表的な取組の拡がり、②取組や取組を行うキーパーソンのつながり、③評価軸である環境（CO₂の削減）・経済（地域経済活性化）・社会（つながりの増加）の到達状況で行うことになっています。
- 最も重要な代表的な取組の拡がりについては、計画策定前の平成28年（2016年）において取組団体数は120であったが、4年後の令和2年（2020年）には1.7倍の205まで増加しています。
- 特に2年に1度、重点テーマを設定して、各ステークホルダーによる取組状況や今後の普及に向けた方向性を共有する環境円卓会議を開催し、そのテーマとした森、愛知川に関する重点プロジェクトは、行政・専門家・東近江三方よし基金などの支援を受け、市民・事業者・行政・専門家が協働して取組を抜けています。
- しかし、「資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進」については、まちづくり協議会などを中心に、堆肥化、資源ごみの回収の取組団体数は増加していますが、市民一人当たりのごみ発生量は増加し、リサイクル量も減少しています。今後は、環境負荷や廃棄物の発生を抑制するためにごみの発生抑制を実現する施策の1つとしてリデュースの促進を重視するとともに、市民が分別したごみのリサイクルの仕組みを知らせ（廃食用油のBDF化など、ごみのエネルギー化も含む）て、ごみの行先を共有することで意識の変化を促すことが大切です。
- 「再生可能エネルギー普及プロジェクト」については、太陽光発電は設置件数・容量も増加して一定普及しています。今後は木質バイオマスや太陽光の熱利用など、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの更なる促進が課題です。また、再生可能エネルギーを増やせばよい、CO₂を減らせばよいということだけではなく、エネルギーと地域経済をつなぐ仕組みやその意義について普及していくが重要です。
- 評価軸である「社会（つながりの増加）」について、環境円卓会議や各プロジェクトの推進会議で取組を行う団体やキーパーソンとのつながりが増えてきているほか、遊林会、あいとうふくしまモールなどのように複数のプロジェクトに係わる団体もあり、プロジェクト間のつながりも増えてきています。
- 重点プロジェクトの取組は、一定実現していると言えますが、環境基本計画が目指す将来像の実現には、現状の重点プロジェクトだけでは困難な状況であり、今後の更なる取組の充実と普及が必要です。
- 評価軸である環境・経済・社会の到達状況については、本計画完了時には、その時点の人口・世帯・労働生産性・1kWh当たりの二酸化炭素排出量、温室効果ガスの削減対策などにより、専門家の支援を受けて試算する必要があります。
- 近年の国の「気候非常事態宣言」、「2050年カーボンニュートラル宣言」など新たな環境政策が発信されています。これらは、悪化する気候変動に対処するためのものであり、市として取り組むべきものについては本計画に反映し、取組を充実していくことが重要です。